

## Top message

ト ッ プ メ ッ セ ー ジ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第34期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、所得環境や雇用情勢の改善などにより景気は緩やかな回復基調を継続しておりますが、中国を始めとする新興国経済は力強さに欠け、また英国のEU離脱問題や米国の新政権における政策運営が不透明なことなどが国内の景気に与える影響などから、経済環境は不安定に推移いたしました。

当社の属するカーアフターマーケットにおきましては、このような景気動向を背景に消費傾向は底堅く推移したものの低価格志向は依然として強く、また自動車業界全体としては軽自動車税引き上げによる販売の低迷が長期化するなど盛り上がりや欠いており、引き続き予断を許さない経営環境が続いております。

このような情勢のもと、当社グループでは、主力製品の「FLEX A」および「FLEX Z」に加え、新たに中国生産拠点における新製品「STREET ADVANCE Z」と「STREET BASIS Z」について中国を皮切りに他の子会社でも順次販売を開始し、グループ丸となってこれらの一層の販売活動の強化に努めてまいりました。合わせて国内外の各地域の特性に配慮した各種多様な販売キャンペーンや、現地販売会社との緊密な連携を継続的におこなうとともに、国内最大のアフターマーケット用品のイベントへの出展による販売促進や宣伝用動画コンテンツの充実に力を注ぐ一方、販売価格の適正化にも取り組んでまいりましたが、特に海外では地域毎に異なる経済情勢を背景に新興国の一部での販売が低調に推移し、また為替の影響も受けました。

製品開発におきましては、シールド構造プラットフォームを採用し、圧倒的な低価格を実現した「STREET ADVANCE Z」と「STREET BASIS Z」の開発とラインアップの拡充により、販売強化の後方支援に力を注ぐ一方、純正形状ショックアブソーバーでありながら耐久性を飛躍的に向上させるとともに、上級品に搭載される機構も盛り込んだ新製品「EnduraPro」「EnduraPro PLUS」の開発を鋭意進めてまいりました。この新製品は新たな市場を開拓する戦略的製品でもありますが、引き続き競争力の一層の強化を目指したラインアップの充実に努めて次期以降に順次販売開始することを予定しております。

これらの結果、不本意ながら当連結会計年度の売上高は4,020百万円と前年同期と比較して若干の減収となりました。一方、利益の面においては中国における生産拠点の稼働が本格化したことに伴う売上総利益率の改善等により営業利益332百万円、経常利益318百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は194百万円と各々増益となりました。

株主の皆様の変わらぬご支援にあらためて感謝を申し上げますとともに、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

市 野 啓

# TEINI

For Your Driving Pleasure



テインの信頼と実績の象徴、「ダンパッチ」です。

株主・投資家の皆様へ

## 第34期 株式会社テイン 決算のご報告

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

証券コード：7217

## ◎ 財務情報

### ■ 連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	2,247	2,557
固定資産	3,040	3,032
有形固定資産	2,762	2,727
無形固定資産	5	4
投資その他の資産	272	300
<b>資産合計</b>	<b>5,288</b>	<b>5,589</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	747	841
固定負債	1,685	1,815
<b>負債合計</b>	<b>2,433</b>	<b>2,657</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	2,847	2,980
資本金	217	217
資本剰余金	215	215
利益剰余金	2,887	3,020
自己株式	△473	△473
その他の包括利益累計額	6	△48
為替換算調整勘定	6	△48
<b>純資産合計</b>	<b>2,854</b>	<b>2,931</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>5,288</b>	<b>5,589</b>

### ■ 連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	当連結会計年度 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
<b>売上高</b>	<b>4,148</b>	<b>4,020</b>
売上原価	2,722	2,573
売上総利益	1,425	1,446
販売費及び一般管理費	1,198	1,114
<b>営業利益</b>	<b>226</b>	<b>332</b>
営業外収益	35	30
営業外費用	58	44
<b>経常利益</b>	<b>203</b>	<b>318</b>
特別利益	4	1
特別損失	2	4
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>205</b>	<b>315</b>
法人税等	80	120
当期純利益	124	194
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>124</b>	<b>194</b>

## POINT

#### ※流動資産について

流動資産が増加しておりますが、これは国内海外の各生産拠点における製品在庫の充実が図られたことによる商品及び製品の増加であります。

#### ※固定負債について

固定負債が増加しておりますが、これは設備投資に伴い長期借入れを実行したことによる長期借入金の増加であります。

#### ※売上総利益率について

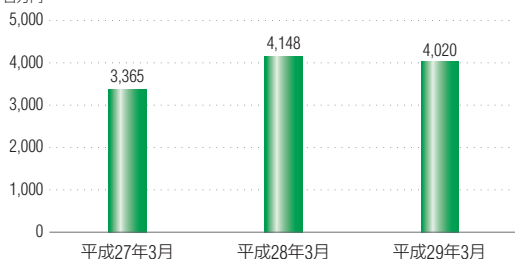
中国工場の稼働が本格化したことによる売上原価の改善に伴い、売上総利益率も1.6pt改善いたしました。

#### ※営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益について

前述の売上総利益の改善に対して、販売費及び一般管理費の実施額が前期と同等であったことから大幅な増益となりました。また営業増益と合わせて前期比で為替差損が減少したことから経常利益、および親会社株主に帰属する当期純利益についても増益となりました。

### ■ 売上高 (連結)

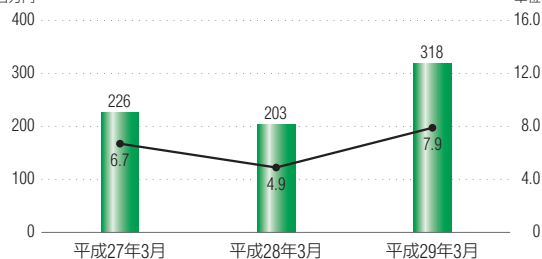
単位：百万円



### ■ 経常利益 (連結) / 売上高経常利益率 (連結)

単位：百万円

単位：%



## ◎ 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、国内での消費税率の再引上げに向けた動向、また英国のEU離脱問題や米国の新政権における政策運営、中国やその他の新興国の経済成長の行方、さらには近隣諸国における情勢不安などに反応した為替の急激な変動など、内外における景況の先行き不透明感の高まりなどから、依然として予断を許さない状況が続くものと考えられます。

当社グループの属するカーアフターマーケットにおきましては、消費に力強さも見え始め、今後も持続的な回復が期待される一方で、多様化するユーザーのニーズに適合し、より一層競争力を持った製品やサービスの提供がますます不可欠になっていくことが考えられます。

このような中、当社グループといたしましては、「STREET ADVANCE Z」と「STREET BASIS Z」の販売活動に傾注し、各種ショックアブソーバー製品群の充実を図るとともに、戦略的新製品の「EnduraPro」「EnduraPro PLUS」を足掛かりとした国内外を対象とする広範囲な営業活動を強化してまいります。また引き続き世界各国の様々なユーザーニーズに対応する製品の企画開発にも注力し、需要喚起に向けた新たな付加価値の提案と技術開発体制の拡充、中国工場の本格的な稼働に伴うフレキシブルな生産体制の一層の強化と全社的なコストダウン、また品質向上などを推し進めることで、新たな成長を目指すとともに収益改善を図ってまいります。

以上により、第35期の連結業績といたしましては、売上高4,556百万円、営業利益411百万円、経常利益428百万円、親会社株主に帰属する当期純利益299百万円を見込んでおります。

平成29年6月

## ◎ 株式情報

### ■ 株式情報 (平成29年3月31日現在)

発行済株式の総数 6,652,250株

株主数 1,136名

大株主 (上位10位)

株 主 名	持 株 数 (株)	持 株 比 率 (%)
株式会社イチノホールディングス	1,832,000	35.2
市 野 諒	992,200	19.1
藤 本 吉 郎	554,500	10.6
大 西 康 弘	169,500	3.2
日本生命保険相互会社	166,400	3.2
市 野 ルリ子	135,000	2.5
小 島 宣 保	129,000	2.4
市 野 澄 恵	121,500	2.3
ティン従業員持株会	63,940	1.2
山 田 一 元	60,000	1.1

(注) 持株比率は、自己株式(1,458,588株)を控除して計算しております。

## ◎ 新製品紹介



写真はTOYOTA 86用

### 「STREET ADVANCE Z」

シールド構造プラットフォームを採用し、圧倒的な低価格と合わせて安定した高品質によってアフターマーケット向けのサスペンションキットとしては異例とも言える長期製品保証を実現。シンプルな構造でビギナーにも扱いやすい特徴を持つねじ式車高調整機構を採用。もちろんADVANCEニードルを使用しEDFCシリーズにも対応したことで様々なセッティングを楽しむことも可能。



写真はHONDA フィット用

### 「STREET BASIS Z」

シールド構造プラットフォームによる圧倒的な低価格や高品質・長期製品保証、またシンプルでビギナーにも扱いやすいねじ式車高調整機構などは「STREET ADVANCE Z」と同様。「STREET BASIS Z」では車種毎にストリートにベストマッチするセッティングを施した減衰力固定式とすることで、さらなる低価格を実現。車高調整式ショックアブソーバーをより身近なものに。

## ■ 会社概要 (平成29年3月31日現在)

商号	株式会社テイン (TEIN,INC.)
設立	昭和60年2月28日
所在地	本社工場 横浜市戸塚区上矢野町3515-4 TEL 045-810-5511 (代表) FAX 050-3156-3123 ・製品のお問合せ TEL 045-810-5501 ・IR (投資家向け広報) TEL 045-810-5511 (代表)
資本金	2億1,755万円
従業員数	157名 (社外への出向者、契約社員および臨時従業員は含まず。)
事業内容	自動車用サスペンションを始めとする自動車用品の製品開発、設計製造、販売および輸入自動車用品の販売。
代表者	代表取締役社長 市野 諒
取引銀行	横浜銀行、みずほ銀行、三井住友銀行
事業所	仙台営業所 仙台市宮城野区萩野町3-13-3 横浜営業所 横浜市戸塚区上矢野町3515-4 大阪営業所 兵庫県伊丹市荒牧南4-6-33
関連会社	TEIN U.S.A.,INC. TEIN UK LIMITED 天御香港有限公司 天御遠東国際貿易 (北京) 有限公司 天御減振器制造 (江蘇) 有限公司 宿遷天野貿易有限公司 TEIN Sales (Thailand) Co.,Ltd.

## ■ 役員 (平成29年3月31日現在)

代表取締役社長	市野 諒
代表取締役専務	藤本 吉郎
取締役	那須 賢司
取締役	武井 共夫 弁護士
取締役	古林 泰
取締役	後藤 浩昭
常勤監査役	三宅 良明
監査役	奥川 貞夫
監査役	原 真志 公認会計士

(注) 1. 取締役武井共夫氏は、社外取締役であります。

2. 監査役三宅良明氏、監査役奥川貞夫氏および監査役原真志氏は、社外監査役であります。

### メールサービスについてのご案内

投資家の皆様の利便性向上を図るため、「情報開示サービス」をおこなっております。ご利用方法は、下記当社ホームページでご確認ください。

[https://www.tein.co.jp/investors/irtekiji\\_touroku.html](https://www.tein.co.jp/investors/irtekiji_touroku.html)

## ■ 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月に開催します。
基準日	
定時株主総会の議決権	3月31日
期末配当金	3月31日
中間配当金	9月30日 (中間配当金の支払いをおこなう場合)
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
(郵便物送付先) (お問合せ先)	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 (ご照会) ☎0120-707-843
各種手続のお申出先	未払い配当金のお支払い ・株主名簿管理人にお申出ください。 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等 ・証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。 ・証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたします。  
ホームページアドレス <http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>  
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

単元株式数	100株
株式取扱手数料	単元未満株式買取手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告の方法	電子公告 下記ホームページに掲載いたします。 <a href="http://www.tein.co.jp/ir.html">http://www.tein.co.jp/ir.html</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

